

家計調査の結果を見る際のポイント No.6

低下傾向にある12月の消費支出

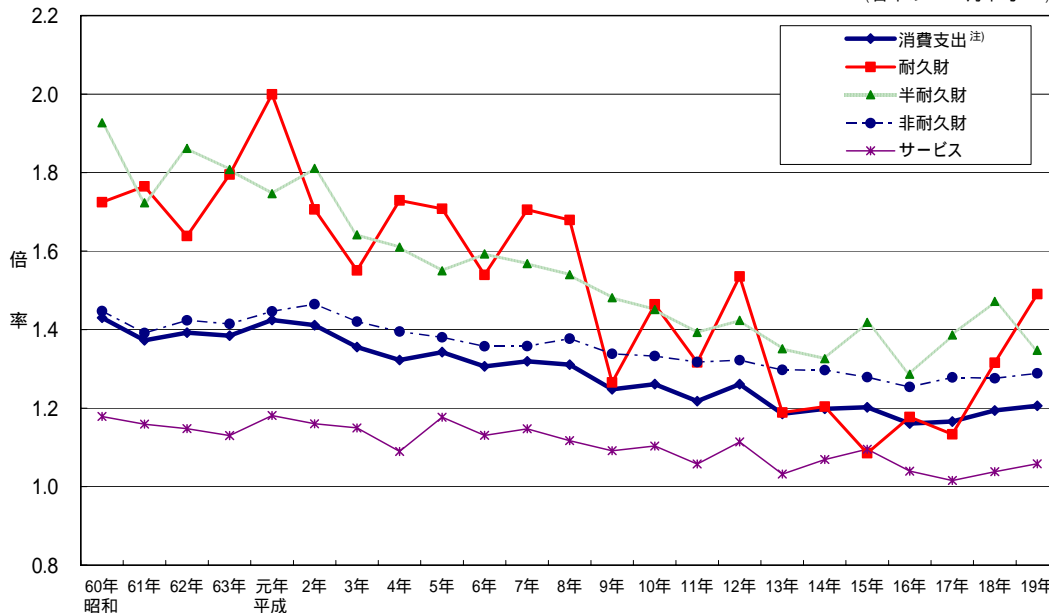
家計調査(二人以上の世帯)で公表している各月の1世帯当たり平均の消費支出額は、気候、社会の制度や慣習などによって、季節的な変動が生じます。具体的に平成19年の結果でみると、消費支出額^{注)}は年末賞与が支給されることや年末年始用の食材購入等が増えるため、1年のうち12月(306,508円)が最も多くなっています。

しかしながら、12月の消費支出額の1～11月平均に対する倍率の推移をみると、平成2年ごろまでは1.4倍前後でしたが、その後は低下する傾向にあり、最近では1.2倍前後になっています。これを財・サービス区分別にみると、家電製品などの耐久財や衣料品などの半耐久財への支出では、平成2年ごろまでは1.8倍前後でしたが、最近では1.4倍前後となっています。また、食料品などの非耐久財のほか、サービスへの支出でも低下傾向がみられます。

このような傾向は、クレジットカードの普及により年末賞与が支給される前に耐久財などを購入する世帯が多くなったこと、スーパーなどで年始の閉店期間が短くなり年末に買い置きをすることが少なくなったこと、お正月用品の購入が少なくなったことなどによるとみられます。

財・サービス区分別にみた12月の消費支出額の1～11月平均に対する倍率の推移

(各年の1～11月平均 = 1)



平成11年以前は、農林漁家世帯を除いた結果による。

(平成20年1月29日 作成)

注) こづかい、贈与金、他の交際費及び仕送り金を除く。